

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 障がい者福祉の充実

基本事業 療育指導の充実

事業名 **地域療育推進体制整備事業**

[0192]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成4年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子ども発達支援センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>1.江別市地域療育推進協議会委員及び部会委員 2.療育関係機関</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>療育関係機関の連携により、江別地域の療育システムを調整し、職員の資質向上を含めた効果的な療育体制の推進を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>江別市地域療育推進協議会を設置し、江別地域の障がい児の早期発見、早期療育の一貫した体制整備を図るために、協議会及び部会を開催する。また、関係機関の職員を対象とした研修会や視察研修等を企画し、実施する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	協議会及び部会を構成する関係機関数	団体	13	17	10	10
対象指標2						
活動指標1	協議会・部会及び視察研修会の開催回数	回	5	5	5	6
活動指標2	研修会等の参加延べ人数	人	150	140	202	130
成果指標1	江別市地域療育推進協議会による療育体制改善割合	%	65	65	70	70
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	276	248	251	271
正職員人件費 (B)		千円	4,187	4,179	4,149	4,164
総事業費 (A) + (B)		千円	4,463	4,427	4,400	4,435

費用内訳	
21年度	報償費 88千円、旅費 104千円、需用費 12千円、使用料及び賃借料 4千円、負担金 補助及び交付金 43千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	北海道内のどの地域においても、一定水準で療育サービスを受けられるシステムの構築を目指して、開始された。	事業を取り巻く環境変化	平成15年度より、地域療育の中心である障がい児通園事業が、支援費対象の児童デイサービス事業となったが、引き続き関係機関との連携を深めながら、システムの構築を図っている。
--------	---	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

関係機関との連携を密にし、障がい児の受け入れシステムを策定することで、療育効果が期待できるとともに、道の地域療育推進事業と連動しており、義務的事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

地域の療育システムが整備されることで、障がいを持つ児童及び保護者が安心して療育指導を受けられることから、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

医療・保健・福祉・教育など関係機関との連携について、そのあり方を協議中である。また、21年度より幼稚園・保育園を対象とした巡回相談を開始したが、機関連携によって職員の理解が図れたり、児童の早期発見が療育につながるケースもあったことから、成果は上がっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

市内の医療・保健・福祉・教育関係機関職員が、江別市の療育体制や各機関の役割についての現状や課題（問題点）について共通認識を持ち、各機関の物的および人的な社会資源を活用しながら連携を深めることで、有効なシステムのあり方について模索できることから成果が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

ない。